

目次

3月定例議会	2
代表質問・一般質問	6
正副議長あいさつ	15
新しい委員会・6月定例議会日程	16

「子育てに優しいまち」の 実現に向けて4億円の増

平成28年東海村議会第一回定例会は3月1日に開会し、9日から14日の日程で、各会派代表による代表質問（4人）と一般質問（9人）が行われた。

また15日からは、新年度予算（「子育てに優しいまち」の実現に向けた事業予算など）や平成



27年度補正予算について、「一般会計予算決算委員会」（10人）と「特別会計予算決算委員会」（9人）に分かれて審査を行った。

24日の最終日には、平成28年度東海村一般会計予算などを含む48議案と報告2件および承認1件を原案通り可決・承認し、副村長の選任と農業委員の人事案16件及び諮問1件を同意した。

また、議員提出の意見書案（東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める意見書）を賛成多数で可決した。

〈発議第1号 東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める意見書について〉



東海村議会は3月24日、「東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める意見書（案）」を可決した。

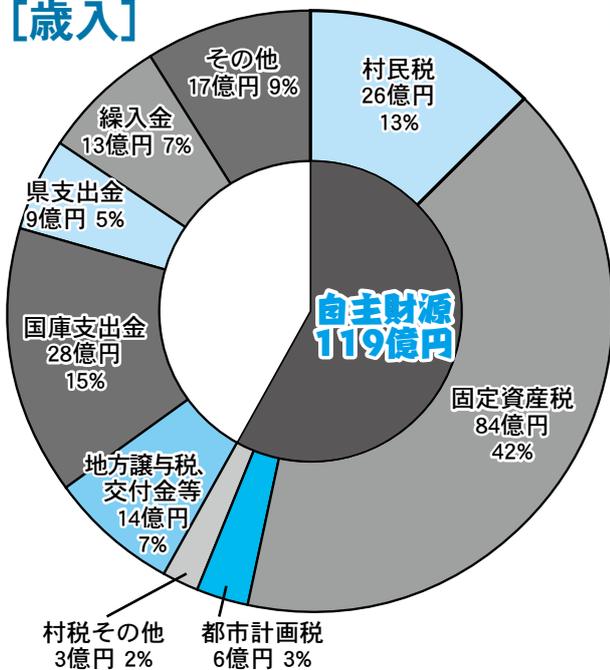
意見書では、「東海村は原子力とともに発展し共存共栄してきた村である。東海第二発電所への原子力規制委員会の審査が遅れていることにより、発電所の安全対策工事が本格化しないことから議論が先に進まず、住民の不安が払しょくできない。そのため村内の業種に影響が出て、経営が厳しい状況にある」として、国に安全審査を早急に進めることを求めた。

本会議では、「商工会からの請願がきっかけとなって、意見書が提出されたのか」「実際に審査が遅れているという事実を規制委員会に確認したのか」「原子力規制委員会への意見書の提出は一地方議会の権限をゆうに超えている」など、4人が反対の立場で質疑を行った。

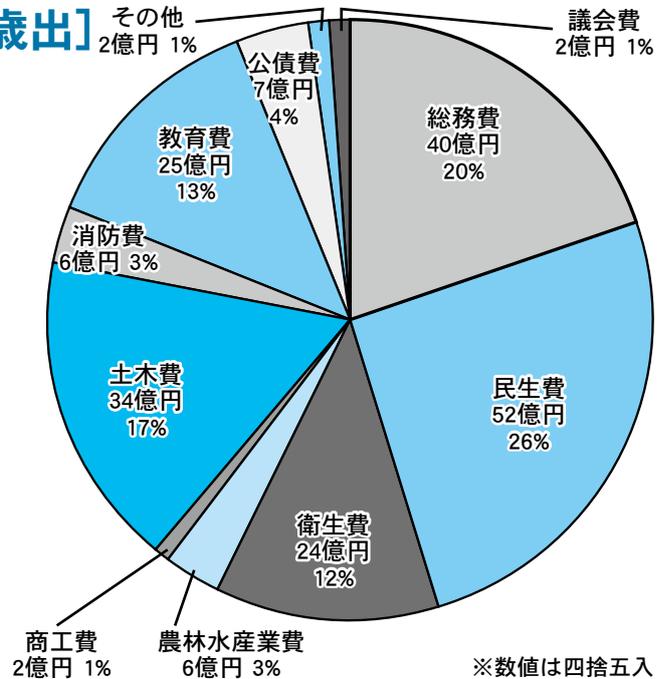
H28年度

一般会計当初予算 **200** 億円を可決

[歳入]



[歳出]



予算決算委員会が出た主な意見

一般会計

- ・全体に委託事業が多い。住民の不利益にならぬよう、業務の改善に努めること。
- ・公共施設の有効活用、ランニングコストの削減に努めること。
- ・(仮称) 歴史と未来の交流館の設計業務・予算執行にあたっては、住民に情報を公開し、その適正規模等を再検討すること。
- ・原子力人材育成への村の支援については、廃炉事業と核廃棄物の安全処理事業に限定すべき。
- ・子育て支援や健康寿命を延ばす事業については、村民に行き届いた事業内容になるよう期待する。

特別会計

東海病院事業について

- ・余剰金は適正な限度額を定め、不要な余剰金は一般会計に返納し、安全で効果的な運用を検討すべき。

討

論

●議案第5号
東海村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例



日本共産党
大名美恵子 議員

これまでの「勤務成績の評定」を今後は「人事評価」として公表する条例改正。公務員の仕事に人事評価はなじまない。職員の意欲低下も懸念される。住民に目が十方向くことが大事。人事評価が強まる要素を持つ改正には反対。



●議案第21号
平成27年度東海村一般会計補正予算(第6号)



日本共産党
大名美恵子 議員

介護保険利用料への助成制度を一方的に廃止したための大幅減額補正は認められない。また、情報漏えい、なりすまし被害等、問題の多いマイナンバー制度に係る収支は認められない。マイナンバー制度は廃止すべきである。

●議案第29号
平成28年度東海村一般会計予算



日本共産党
大名美恵子 議員

学校・保育所給食の調理、学童保育など業務の民間企業委託、待機児童解消に2歳までの小規模保育事業を見込んだ等、公的責任を大幅に後退させる予算には反対。議員の海外旅費計上はやめ、村民生活支援を最優先すべき。



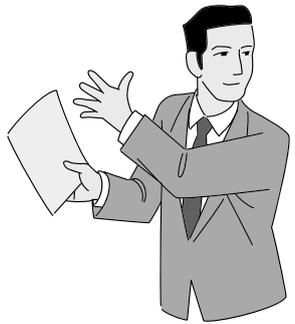
新政とうかい
村上 邦男 議員

妊娠・出産・子育ての包括支援、既存商工業者や創業者への包括支援、原子力の人材育成、公共交通の利用促進、広報戦略の実施や自治会への支援、総合戦略の実現に向け、将来を見据えた施策が、的確に予算へ反映されている。



光風会
恵利 いつ 議員

膨らんでいた予算規模を、震災前にほぼ戻した概ねバランスのとれた実質予算(予算編成)と評価する。子育て世代応援に力を入れているが、待機児童対策、病児保育の充実等の課題は残る。慣例化した議員の海外派遣事業は再考すべきである。

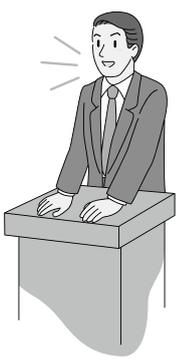


●議案第40号
平成28年度東海村病院事業会計予算



光風会
江田 五六 議員

営業努力によって圧縮が可能な赤字補填を含む4億1263万9千円が、当初から予算に計上されていることは理解できない。赤字解消の抜本的解決策は、営業努力のほかに医療と経営の分離を行うていくことも必要である。



●議案第48号
平成27年度東海村一般会計補
正予算(第7号)



日本共産党
大名美恵子 議員

まちづくりを進めるために、「事
故は絶対起きない」という保障が
ない原発を中心とした産業を、支
援する増額補正は認められない。
村が原子力産業と隣り合わせてき
たのは事実。今後は頼らないまち
づくりの議論が重要。



●発議第1号
東海第二発電所の安全審査を
早急に行うことを国に求める
意見書について



日本共産党
大名美恵子 議員

安全審査を早急に行うことを国
に求める請願は、審査結果を議会

で未確認の中、議員提出議案で意
見書案が出たことは議会軽視。川
内原発をめぐる九州電力の傲慢、
高浜原発の状況からも再稼働に頼
らない方向こそ重要。



新政とうかい
吉田 充宏 議員

東海第二発電所の安全対策が原
子力規制委員会の科学的根拠に基
づく審査に適合しているのか否か
分からないため、村民の不安が払
しよくできない状況が継続してい
る。早急に審査を行うことを求め
る請願のため賛成。



光風会
江田 五六 議員

原電及び関係事業所を含む社員
や家族の生活を保障する立場に立
てば、審査は早めが良い。審査後
稼働するか否かの決定は、30キロ
圏内100万人が住む特別な立地
条件のため国の高度な政治判断が
求められる。

各議員の賛否 (議案等で賛否の分かれたもの)

	新政とうかい										光風会		豊創会		公明党		無所属			結果	
	鈴木 昇	飛田 静幸	村上 邦男	舛井 文夫	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	吉田 充宏	寺門 定範	笹嶋 士郎	江田 五六	恵利 いつ	村上 孝	阿部 功志	岡崎 悟	植木 伸寿	大名美恵子	清宮 寿子		新垣麻依子
議案第 5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 16号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 21号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 29号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第 40号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第 48号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	可決
同意第 6号	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
発議第 1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	-	-	×	×	○	○	可決

○…賛成 ×…反対 - …退席

議案名	
議案第 5号	東海村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
議案第 16号	東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例
議案第 17号	東海村介護保険条例の一部を改正する条例
議案第 21号	平成27年度東海村一般会計補正予算(第6号)
議案第 29号	平成28年度東海村一般会計予算
議案第 40号	平成28年度東海村病院事業会計予算
議案第 48号	平成27年度東海村一般会計補正予算(第7号)
同意第 6号	東海村農業委員会委員の任命について
発議第 1号	東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める意見書について



問

久慈川洪水対策を強化すべきではないか
防災訓練時の避難状況をみながら検討する

新政とうかい 村上 邦男 議員

議員 昨年県内の鬼怒川が決壊し、甚大な被害をもたらした。東海村でも久慈川があり他人事とは思えない。万が一堤防が決壊した場合、村のハザードマップでは、沿岸地域の避難所はいずれも高台であり、そこまでの避難が間に合わないことも想定される。洪水が収束するまでの間、一時的に避難する一時避難所（日立市留町設置）を設置すべきと思うが。

村民生活部長 日立市留町は、茂宮川と久慈川に挟まれており、市内で唯一避難困難な地区として設置したと聞いている。村では、沿岸地域の防災訓練時の避難状況を確認しながら検討していく。



久慈川

問 災害時の危機管理体制を強化すべき

答 状況の変化に伴った情報発信を心掛ける

議員 1月14日の午後7時過ぎに、白方中央地区周辺で停電が発生したが、村から停電を知らせる放送がなく、多くの村民から苦情が殺到したと聞く。村民の不安払しょくを図るためにも即座に第一報を放送できる仕組みの体制を整えるべきと思うが。

村民生活部長 今回を契機に被害状況が不明であっても、防災行政無線で第一報を報じると共に、状況の変化に伴う情報発信を心掛ける。また、災害時の職員役割分担に基づき、担当職員が防災行政無線放送ができるような研修会を実施する。

問 「まちづくり協議会」をどう進めるのか

答 地区に提案をしながら進めていく

議員 本年度より行政協力員制度が廃止となるが、今後役場からの業務

取扱文書等はどうなるのか、また、まちづくり協議会への移行は行政指導が必要ではないか、さらに役場の組織や業務の見直しも必要と思うが。

村民生活部長 今後は単位自治会と協定書を締結し、進めていく。またまちづくり協議会への移行は強制ではなく「してはどうか」と言う提案をしながら進めていく。さらに、組織や業務の見直しは、協議会への移行の進捗状況を勘案し、検討してい



防災行政無線



問 フレコンバッグ廃棄物の早期処分を求め、早急に動いて前に進めたい。時間が必要

公明党 岡崎 悟 議員

議員 白方公園と他の公園にある除染廃棄物の処分対策を伺う。

村民生活部長 除染作業で発生した土壌や落ち葉等は、可燃物・不燃物に分け、国の「ガイドライン」に基づき、フレキシブルコンテナで保管している。可燃物は環境省から焼却処分の指導を受け、ひたちなか市と本村で協議を続けているが、ひたちなかクリーンセンターでの焼却作業は進んでいない。また、土壌等の不燃物は国の処分方針や方法等が示さず、早急に示すよう求めている。一時保管から間もなく2年、不燃物の処分方法を示してもらい、適切に処分したい。

議員 担当課は処分が進まず苦慮しているが、村民には伝わっていない。早急な対策を求める。



白方公園のフレコンバッグ

村長 国へ現場の声が届かない。要望だけでは進まないで、早急に動いて前に進めたい。時間をいただきたい。

議員 ひたちなか市と協議し、進めていただきたい。

問 切れ目のない子育て支援「ネウボラ」とは

答 地域ケア機能をもつ拠点で、相談体制を充実

議員 村長が目指す「ネウボラ」とは。

村長 総合戦略の1つに掲げた「若い世代が安心して子どもを産み育てることが出来る東海村」を実現するために、妊娠期から子育て期に至るまで切れ目のない支援が必要である。本村の母子保健サービスや子育て支援は、細かく個々への対応をしている。さらに、ネウボラの要素を取り入れて、地域ケアシステム機能を有する拠点づくりと相談体制の整備を図り、地域の子育て支援センターや子育てサロン等の関係機関と横断的な情報の共有を図り、きめ細かな子育て支援を進める。

議員 ネウボラの構築が進むことで、乳幼児への虐待防止対策も進む。3月末には、開設を求めてきた子育て専用サイトが開設される。次に求める事業は、施設産後ケアと産前産後のヘルパー派遣である。取り組み

の現状を伺う。

福祉部長 施設産後ケアは、家族より支援を受けることが困難な妊婦にとっては大変有効な取り組みと認識している。なお、利用料金が高額になることから、補助制度などを制定し、妊婦の経済的な軽減を図りたい。また、ヘルパー派遣はサポートを受けることで安心感につながり、精神的不安に陥ることなく出産を迎えることができると思う。さらなる充実を図る。

議員 施設産後ケア利用者への助成を行うということなので、是非とも進めていただきたい。



児童センター



問

中央区画整理地における自然と共生した取り組み
整備手法と効率を考えた、整備手順の検討を進める

豊創会 村上 孝 議員

議員 村の顔となる中丸地区を含めた中央区画整理事業は、自然環境や地区の特性を十分に生かし、さらには本村の核となるような商店街の誘致や、宿泊施設の誘致を積極的に推進するべき。

村長 中央地区は東海駅の東側に位置し、総合戦略においても主な取り組みのひとつ、自然と共生した住環境の魅力づくりと明記した。街の核となるホテルや店舗等が誘致できれば便利な街と機能も高まり、まちの魅力度も増し、定住の促進にもつながる。都市計画法上の用途地域との関係や、需要との関係もあり難しい面はあるが、魅力あるエリアとして早期の事業終結に向け努力していく。



須和間幼稚園

問 健康増進と社会貢献など環境整備も重要である
地域支え合い活動団体の育成に取り組み予定

議員 持続可能な社会の創出とは、健康で働きがいのある社会、安全で

安心な生活の確保、住みよい環境でより豊かな自然の整備など、目指すべき未来があるはずである。本村の田園風景や地域の自然、歴史、文化は財産でもある。地域の特性を生かしたヘルスロードの整備は重要な施策である。歴史と未来の交流館を建設するためにも、親しみやすい地域の特性を生かし、地域の文化交流を進める上でも必要である。

福祉部長 「いばらきヘルスロード」を活用したウォーキングによる運動の習慣化を目的とした「すこやかウォーキング推進事業」において、「安全・安心に健康づくりに取り組めるための環境整備」として、本村の歴史や文化、豊かな自然環境の視点を盛り込んだヘルスロードを新規に開拓するとともに、「ウォーキングを手段とした健康づくり活動の展開」を図っている。村としては、健康づくり活動を通して村民の郷土愛を育むとともに、ウォーキングが地域交流の手段として活用されるよう、より一層の環境整備に努めていく。



とうかい村松宿こども園

問 幼児教育を担う、幼稚園施設整備は欠かせない
ハード面での良質な環境確保を認識している

議員 ゆりかごから幼児教育という考えの下、速やかに予算化し計画的推進を図るべき。

村長 村立保育所、幼稚園施設のある方、方向性の見直しに基づく事業立案は、早ければ平成29年度予算を目指していく。

議員 本村の諸問題に村長の手腕発揮を期待する。



問 原子力災害から村民を守る手立てが必要
答 発電所の防潮堤工事の見通しは立っていない

光風会 江田 五六 議員

議員 実効性のある広域避難計画と、防潮堤の実現は最重要課題である。

村民生活部長 広域避難計画の基本的な考え方としては、放射性物質の放出前に迅速に避難をすることである。自家用車による避難を基本とするが、運転が困難な方や避難行動要支援者については、村や県が手配するバスや福祉車両、自衛隊車両などにより、安全に避難できるよう努める。

議員 ①茨城県の広域避難計画では、取手市を中心とした県南に避難するとある。しかし、放射性物質が飛んでいく確率の高い県南だけでは危険である。村独自の計画として風向きによっては久慈川流域の9つの市町村との連携による避難計画も必

要である。②審査に関わらず、防潮堤は必要である。村から国へ働きかける必要がある。



浜岡原発の防潮堤

問 健康寿命を伸ばす手立てが必要

答 最も重要なテーマである

議員 高齢者の健康度は市町村でかなりの差がある。習慣的に歩く機会を増やすための環境整備は重要である。身近な地域で歩く機会を増やすための手法について、各地域から協

力の要請があったときには、村としてどのように取り組むのか考えを伺う。

福祉部長 地域の皆様と関係機関や行政が連携して、できる限り地域の思いに沿うようにする。併せて「協働による健康なまちづくり」の実現に向けて支援する。



問 新しい特産農産物が必要
答 協議の場を設け検討する

議員 東海村農業振興計画に「特産物の開発」とあり、「ほしいもの他に新しい特産品開発は不可欠」と記されている。その取り組みについて伺う。

建設農政部長 まずは、ほしいものについて、更なる産地体制の強化を図り、新たな特産品については、協議の場を設けて検討していきたい。

問 地域の公園の整備が必要
答 協働の精神のもと行う

議員 高齢化社会を見据えて、身近にある自然と関わり合える、地域のコミュニティ活動の場が必要。福祉・子育ての観点から『地域にある地域のための、地域の住民に拠る、地域の公園』の整備を進めるべき。

建設農政部長 自治基本条例のもと、地域の皆さんの活動を支援していきたいと考えている。



一般質問						代表質問							
大名美恵子	恵利 いつ	河野 健一	武部 慎一	清宮 寿子	寺門 定範	阿部 功志	新垣麻依子	植木 伸寿	江田 五六 (光風会)	村上 孝 (豊創会)	岡崎 悟 (公明党)	村上 邦男 (新政とうかい)	
▼平和安全法制(戦争法)と本村の関わり▼東海原発解体に伴う放射性廃棄物の処理処分及び東海第二原発の再稼働問題▼原子力安全協定の見直しの進捗状況▼待機児童解消政策の今後の基本的な考え方▼本村産米粉・米粉パン等の普及	▼行政改革の一つとして取り組む公共施設マネジメント▼B・N・C・Tを活用したまちづくり	▼(仮称)歴史と未来の交流館▼ほしいものブランド力強化▼東海村商工会への村職員派遣	▼原子力人材育成事業への対応▼学校現場業務改善とチームとしての学校・学童クラブの活性化など 学校の体制・変化をどう考えるのか▼地質データベース活用と地図を読み解く人材育成の状況▼社会インフラ施設・設備等の長期計画等の検討状況	▼歴史と未来の交流館建設	▼国道6号線の4車線化▼東海スマートインターチェンジ	▼平成28年度村政施策等に関する村長説明要旨▼就学・修学に対して経済的支援を行うこと▼地域子供の未来応援交付金制度導入への取組み	▼L3廃棄物の処理問題、村長のやむなし発言の意図を問う▼選挙公報は有権者全員への配付の必要性があるが、選管の考えを問う▼避難計画の進捗状況と住民説明会の時期 および村民の話し合いの機会の設定	▼介護予防・日常生活支援総合事業▼医療・介護の人材確保	▼国土強靱化に向けた取り組み▼障害者差別解消法施行に向けた取り組み▼積極的情報発信への取り組み	▼自治会制10年間の総括と今後の展望▼村民の健康寿命を延ばす手立て▼心豊かな青少年を育むまちづくり▼協働による快適な生活環境の整備▼農業後継者対策と新しい特産農産物▼那珂市との連携による本米崎小跡地における新たな学校教育▼原子力災害から村民を守る手立て	▼村政三年目を迎える村長の政治姿勢▼持続可能なまちづくり▼政策分野における所要事業の考え方▼本村の商工政策・農業政策の考え方▼幼稚園整備と教育環境のあり方▼福祉政策における課題▼原子力問題	▼「子育てに優しいまち」の実現に向けた子育て支援▼環境先進都市を目指す「まちづくり」▼「仮称」歴史と未来の交流館」の建設▼改善レスパイト事業▼村道整備	▼28年度重点施策▼産学官連携による地域経済の活性化▼東海村の財政状況▼協働による地域づくり▼村民参加意識向上に繋がる業務の見直し▼危機管理の再認識▼久慈川洪水対策▼低レベル放射性廃棄物の処分▼国体に向けた駅西駅前広場の整備

※ を掲載

議員 国土強靱化へ向け、橋やインフラの整備状況を伺う。

建設農政部長 橋梁や道路などは、長寿命化計画に基づき計画通り進めていく。また、今年度に緑ヶ丘団地や南台団地の滑動崩落対策工事が完成する。

議員 村で示している計画の中になり、原研通り東海橋の整備状況について伺う。

建設農政部長 東海橋は県の管轄となっており、県に対して日常的維持管理に務めるよう今後も要望する。

議員 国土強靱化地域計画の策定状況について伺う。

村民生活部長 県の地域計画策定が半年ほど遅れている。村でも県の計画が策定され、県と村の連携や役割分担が明確になったら考えたいと思



問 国土強靱化に向けた取り組みを伺う

答 村では長寿命化計画に基づき推進する

公明党 植木 伸寿 議員



南台団地の滑動崩落対策箇所

議員 国では、関係団体が総力をあげ推進が図れるよう予算やメニューを用意している。村の所見について伺う。

村長 国土強靱化地域策定計画は、個々に推進する長寿命化計画を網羅的に取りまとめるものと認識する。村でも施設やインフラ計画を独自に推進している。今後も調査研究については進めていきたい。



問 介護予防事業の展開について伺う

答 自立した日常生活を送れるよう支援していく

無党派 新垣麻依子 議員

議員 介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業では、新たに地域資源や住民主体で行うサービスを取り入れるなどの改正が行われているが、この事業の目指す先を伺う。

福祉部長 65歳以上の方が誰でも利用できる事業として一般介護予防事業が組み込まれている。介護予防普及啓発として介護予防の体操教室や認知症予防教室、講演会等を予定している。また、介護予防の自主活動に対して補助や団体づくりの支援を行う予定。自立した日常生活をできるだけ長く送れるよう支援していきたい。

議員 今後、住民主体のサービスをどう充実させていくのか伺う。
福祉部長 平成28年度は既存の活動



団体に通所型サービスや訪問型のサービス提供を行っていたと予定。今後は地域住民の方の活動状況と、どのような支援が必要かを改めて把握していく。また、地域での生活を支援するコーディネーターを計画的に配置しサービスの充実を図っていききたい。



問 原電L3廃棄物処理について村長のやむなし発言は

答 新議会で慎重に議論を

豊創会 阿部 功志 議員

議員 ①村長は村議選直後、メディアにL3問題について地下埋設もやむなしと発言したが、議会軽視では。②核廃棄物の地下埋設処分は是非、および高レベルのL1やL2の処分法について考えを伺う。

村長 ①独断では決めない。国や県、村議会、住民の声を聞いて判断する。新議会での慎重な議論を期待する。②L1 L2は村内での埋め立ては考えていない。国の方針が決まるまでは原電に適正管理を求めていく。

問 マイナンバーカードは不必要。危険だらけ
答 たしかに危険性はある。住民自身で安全管理を
議員 マイナンバーカードは危険だから、むしろカードを作らないよう



マイナンバー詐欺に注意(政府広報より抜粋)

に勧めた方がよい。なぜ住民にもつとリスク面を知らせないのか。
総務部長 確かに個人情報の漏えいや不正利用等のリスクはある。厳格な本人確認と、個人情報保護に努めている。住民が危機感を持って自ら安全管理に努めることも重要。
議員 国家に国民の情報を丸ごと管理されることが最も危険なのだ。



問 国道6号線の4車線化について

答 今後も関係市町村と連携して要望していく

新政とうかい 寺門 定範 議員

議員 東海村の国道245号線は、拡幅4車線化が進行している。一方、6号線は、二軒茶屋交差点をネックとした交通渋滞が常態化している。村民生活、経済活動、防災などの観点からも4車線化が必要である。東海村としての取り組みを伺いたい。また、二軒茶屋交差点をネックとした渋滞を回避する車両が生活道路へ進入してくることに、考えを伺いたい。

建設農政部長 国道6号は、広域幹線道路として重要な路線であるが、本村を含む日立都市圏では大部分が2車線であり、各所で慢性的な渋滞を招いている。このことから、「茨城県北国道6号整備促進期成会」などにおいて国土交通省及び財務省、並びに国会議員などへ要望活動を



渋滞する二軒茶屋交差点

行っている。さらに平成27年11月には「茨城県国道6号整備促進協議会」が発足し、要望活動を開始した。生活道路への迂回車両の進入については、「みちづくり検討委員会」を中心に、地域の方々と一体となって安全対策について検討していく。

問 修学に対して経済的援助を、奨学金制度は

答 修学資金と入学準備金の二種類の貸与を実施

無党派 清宮 寿子 議員



議員 平成28年度予算は前年度より大幅に増加している根拠は。

教育次長 平成28年度は11,000千円を基金へ繰り出すため。

議員 現在修学資金貸与中71名返済期限と利息は。

教育次長 無利息で卒業1年後から10年以内で返還。

議員 今後給付型奨学金導入の計画はあるか。

教育次長 導入には予算の裏づけを踏まえるなどの検討が必要。まずは安定的に貸与できる体制を整える。

議員 高校入学から大学卒業まで一人あたり約900万円の教育費が必要。2014年長野県で給付型奨学金(上限30万円)を創設。要返還の奨学金制度はあるが、大学卒業後の就職・返還リスクなどの背景があつ

た。そのため貸付制度を利用できないとの声に押されて創設した。親の負担が一段と重くなっている現実。日本国憲法第三章国民の権利及び義務第二十六条で謳^{うた}われている。「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」この精神にのっとり教育環境の改善を期待する。





問

原子力人材の減少対応に向けた人材育成とは
若い世代が安心して働く東海村を目指したい

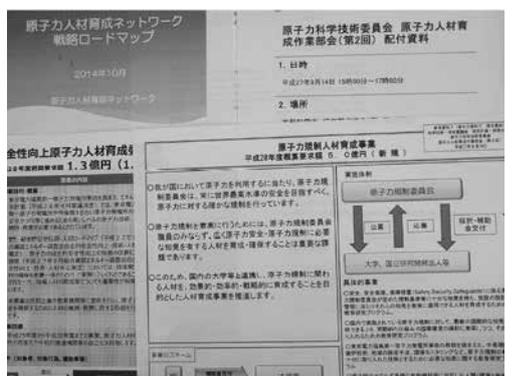
新政とうかい 武部 慎一 議員

議員 東北震災から5年を過ぎ東

海村を取り巻く原子力施設が停止した。団塊世代の大量退職による技術の継承も難しい状況で、「まち・ひと・しごと総合戦略」の基に、村が「原子力人材育成事業」を立ち上げた。民間では、原子力人材育成確保協議会を立ち上げ、雇用確保への動きが始まる。これら事業のストラテジーを伺う。

村長公室長 当協会では人材の確保

を当面の取り組みとし、中期的には、次代を担う人材育成を見据えた事業展開を図る。村では、原子力技術を活用した事業拡大や新規産業の開拓を目指す。また、専門家OBによる技術の継承等、本村ならではの施策を図り、若い世代が安心して働くことが出来る東海村を目指したい。



原子力人材育成関連資料など（文科省HP原子力科学技術委員会原子力人材育成作業部会資料より抜粋）

村長 立ち上げ時には現場技術者の

人材確保が目的であった。9事業者に関連事業者を含めてネットワークを広げていく。まち・ひと・しごと創生に位置づけての事業、東海の強みの原子力産業における新たな仕事を作り、大洗町等との広域連携を進める。



問

（仮称）歴史と未来の交流館建設への思いは
未来志向の政策もまちづくりには
欠かせない

新政とうかい 河野 健一 議員

議員 今後、村の財政は税収減の傾

向にあり、厳しい村政運営が予想される。そのようななか、今回の交流館建設については、学校のように絶対的な必要性がある施設とは違い、村民のなかには様々な意見があると聞いている。まずは、村の明確なビジョンを示し、村民の理解が得られるよう努める必要があると考えるが、教育長としての思いを伺う。

教育長 財政事情が厳しいということとは十分認識している。しかしながら、少子高齢化社会において、未来志向の政策もまちづくりには欠かせないと考えている。また、持続可能なまちづくりには、経済的な豊かさだけでなく、人が生活していく上での心の豊かさを育む、文化、芸術や自然体験、社会体験、人とのつながり



（仮称）歴史と未来の交流館建設予定地

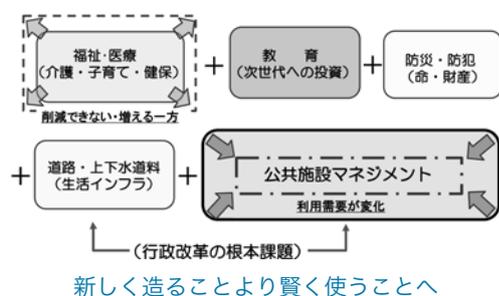


問 公共施設のマネジメントは行政改革の一つ
答 長期的視点を持って最適な配置を目指す

光風会 恵利 いつ 議員

議員 少子高齢化による人口減少社会において、公共施設のマネジメント（経営管理）は大きな課題である。
総務部長 財政的負担の軽減・平準化を目指すため、国より、「公共施設等総合管理計画」策定の要請があった。本村でも、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うために策定中である。10月頃に公表予定。また、その結果について住民向け説明会を予定している。
議員 国は、「新しく造る」ことから既存施設を「賢く使う」ことを勧めている。本村においても、既存インフラや公共施設の更新・修理費の増大が予想される。（仮称）歴史と未来の交流館建設は、「総合管理計画」の策定の結果を踏まえて考える。住民に情報を示し、オープンな議論

《今後の行政サービスの投資配分のあり方》



の場で公共施設のあり方をともに考えることも協働のまちづくりと考える。また、目的以外では使えない縦割りの施設管理では、使用の固定化（稼働率の悪さ）につながる。住民に使いやすい施設運営を求める。
総務部長 稼働率の低い施設は、横断的な利用法を模索する。



問 対策が急がれる待機児解消は、公設公営で
答 民間事業者も視野に入れ、公的役割を考える

無党派 大名美恵子 議員

議員 「共働きなのに1歳の我が子は認可保育所に入れない」「事件の多い無認可保育所ではなく認可保育所に入れたい」との声が、多数寄せられている。国会前でも大勢の保護者が「保育所に入れなければ仕事を辞めなければならぬ。保育所をつくって」と訴えている。解消策は、村長が言う安倍政権の2歳児までの小規模保育ではなく、村が公的に0歳から就学前保育を保障すべき。待機児の現況と解消策を伺う。
福祉部長 本年2月1日現在の待機児数は0歳8人、1歳11人、2歳12人、3歳4人。これまで村立、私立保育所で定員の弾力的受け入れ、村立での定員拡大に取り組んできたが解消に結びつかない。現在進める村立保育所・幼稚園のあり方見直しの



当初計画より定員が拡大された「とうかい村松宿こども園」

中で検討・整理を進めたい。
議員 平成28年度から始まる、公立幼稚園での親の就労に応じた預かり保育も重要だが、抜本的には村立保育所を建設すべき。
村長 民間事業者の考え方も視野に入れ、公的役割を検討したい。

2月9日の臨時会で新しい正副議長が決まりました!



議長
舩井 文夫

村松村と石神村が合併して東海村となった60年目の節目の年に、東海村議会発足以来、第33代目の議長に就任することになりました。身に余る光栄であるとともに、改めて責任の重さを感じております。議会運営につきましては、1月の村議会議員選挙の結果、11人の過半数を超える大会派が誕生しましたが、議会は議論の場であり、少数意見にも配慮して、村民に開かれた議会運営に努めてまいります。

山田村長の目指す「持続可能なまちづくり」を議会と執行部が一体となって、本村発展と住民福祉の向上に職責を全うします。

結びに私の持論である「東海村市の実現」と議員各位ならびに村民の皆様方にご支援・ご協力をお願い申し上げあいさつとします。



副議長
岡崎 悟

この度、議員の皆様よりご推挙をいただき、副議長の重責を拝しました。

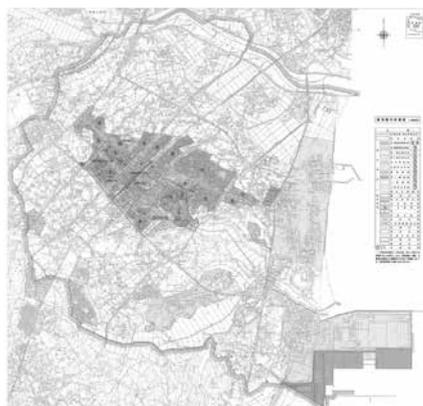
もとより微力ではございますが、「誠実に」「謙虚に」「丁寧に」を信条に、動いてまいります。

時代はまさに地域・地方の時代です。本村も独自の課題に直面しています。その中で、村民の皆様の声に真摯に耳を傾け、多様な民意を正確にくみ取り、それを包み込みながら合意を形成して、前に進めなければなりません。困難で簡単なことではありませんが、「村民の皆様とともに歩む議会」を目指し、議長の下、懸命に職責を努めてまいります。今後とも宜しくお願いいたします。

原子力問題調査特別委員会

平成28年度原子力問題調査特別委員会がスタート

平成28年3月1日、原子力問題調査特別委員会、メンバー10人、村上邦男議員を委員長としスタートを切った。原子力立地自治体の避難計画、原子力施設の新規制基準対応、低レベル放射性廃棄物の処分計画など、多くの課題を抱えてのスタート。審査案件は、審議依頼「日本原子力発電(株)東海L3廃棄物埋設施設の新増設計画にかかる審議依頼について」と請願第28-1号「東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める請願」の2件である。トレンチ処分計画は、意見聴取、現地視察、説明等を受け審査を進めていく。請願は、請願者からの説明を受け、審査した結果、本委員会(3月22日)では賛成多数で「採択すべきもの」とされた。



東海村



東海第二原子力発電所

委員会

◎委員長 ○副委員長

1 常任委員会（任期2年）

委員会名	人数	所属議員名※議長は除く	所管事項
一般会計予算 決算委員会	10人	◎岡崎 悟 ○恵利 いつ 大名美恵子 越智 辰哉 吉田 充宏 清宮 寿子 阿部 功志 寺門 定範 笹嶋 士郎 新垣 麻依子	一般会計の予算及び決算に関する事項
特別会計予算 決算委員会	9人	◎鈴木 昇 ○江田 五六 飛田 静幸 村上 邦男 村上 孝 大内 則夫 河野 健一 武部 慎一 植木 伸寿	特別会計の予算及び決算に関する事項

2 原子力問題調査特別委員会

委員会名	定数	所属議員名	目的
原子力問題調査 特別委員会	10人	◎村上 邦男 ○武部 慎一 大名美恵子 大内 則夫 恵利 いつ 越智 辰哉 吉田 充宏 植木 伸寿 清宮 寿子 阿部 功志	日本原子力発電(株)東海発電所東海低レベル放射性廃棄物埋設事業所東海L3廃棄物埋設施設の新増設計画についての審査。及び、「東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める請願」についての審査のため。

6月定例議会日程(予定)のお知らせ



村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中

期日	時間	内容	期日	時間	内容
6月1日(水)	午前10時～	開会	6月13日(月)	午前10時～	一般質問
6月9日(木)	午前10時～	一般質問	6月20日(月)	午前10時～	議案審議
6月10日(金)	午前10時～	一般質問			

※日程は変更になる場合があります。

※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議事事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。

是非傍聴においで下さい

編集後記

本年、3月11日で東日本大震災から丸5年を迎えましたが、東北地方では未だ復興道半ばであり、17万人を超える方々が避難生活を余儀なくされており、そんな中、この4月からは「復興・創生期間」という新たなステージに入っています。私たち自身も「心の復興」を願うべく被災された皆様の心に寄り添っていきけるよう、日々の課題解決に向け全力で取り組んでまいります。また、今回の24号から議会だより（議会報編集委員会）メンバーも新編成となりました。読者の皆様に親しみを感じていただけるよう委員一同、今後とも力を合わせ研鑽に励んでまいります。

（植木 伸寿）

議会報編集委員会

委員長	植木 伸寿
副委員長	清宮 寿子
委員	岡崎 悟
恵利 いつ	吉田 充宏
阿部 功志	新垣麻依子

この議会だよりは再生紙を使用しています。